

### ■先週の市場の動き

日経平均株価は一時取引時間中に約34年ぶりとなる37,000円台に上昇。米ハイテク株が堅調に推移したことや、日 銀の金融緩和姿勢の継続などが好感された。円安・米ドル高が進行したことも相場を押し上げた。決算などが好感さ れたトヨタ自動車やソフトバンクグループが大幅高となった。一方、中国関連銘柄は軟調な推移。

24/2/9

# ■株式市場 40.000 NYダウ(米ドル) 38,000 36,000 34.000 32,000

S&P500指数は過去最高値を更新。半導体など大型ハイテク株 の上昇や、AI関連の成長期待などから節目の5,000ポイントを突 破。NYダウは利益確定売りなどから上値は限られた。

24/1/9

日経平均株価(円)

23/12/9

### ■REIT市場

30,000

23/11/9



国内は4週連続の下落。国内の長期金利が上昇したことや、国内 株式が下落した場面で売られた。海外は4週連続の下落。

### ■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米国は早期利下げ観測が後退した一方、国内 は日銀の金融緩和が長期化するとの見方から米ドルへの買いが 加速。ユーロ/円は反発。

## 債券市場



米国10年国債利回りは上昇。2日発表の米雇用統計が労働市場 の強さを示したことや、FRB (米連邦準備理事会)議長の発言で早 期利下げ観測が後退。日本にも米国債の売りが波及した。

### ■コモディティ市場



原油は反発。米国の原油生産量が下方修正されたことや、中東情 勢悪化を警戒した買いが入った。金は反落。米長期金利の上昇に 加えて、ドルが主要通貨に対して上昇したことから売られた。

### ■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・レアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・レアル/円はともに反発。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格

# ■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		2/9	1週間	1カ月	3カ月
	日経平均株価	36,897.42	2.04%	9.28%	13.02%
	TOPIX	2,557.88	0.72%	6.00%	9.54%
	JPX日経インデックス400	23,100.47	0.64%	6.10%	9.87%
	米国 NYダウ	38,671.69	0.04%	3.06%	14.10%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,026.61	1.37%	5.68%	15.62%
株	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,275.96	2.12%	9.44%	14.84%
式	米国 ナスダック総合指数	15,990.66	2.31%	7.63%	18.26%
連	英国 FTSE100	7,572.58	▲0.56%	▲1.45%	1.57%
_	ドイツ DAX	16,926.50	0.05%	1.43%	10.25%
	香港 ハンセン指数	15,746.58	1.37%	▲2.74%	<b>▲</b> 10.08%
	中国 上海総合	2,865.90	4.97%	▲0.95%	▲6.14%
	インド S&P BSEセンセックス指数	71,595.49	▲0.68%	0.29%	10.43%
	ブラジル ボベスパ	128,025.70	0.66%	▲2.60%	7.55%
債	日本10年国債利回り	0.720%	0.060	0.135	▲0.110
券	米国10年国債利回り	4.175%	0.156	0.162	▲0.449
関	ドイツ10年国債利回り	2.382%	0.141	0.194	▲0.265
連	米国ハイイールド債券	489.39	0.11%	0.81%	6.15%
	東証REIT指数	1,757.33	▲2.03%	▲3.42%	▲2.56%
その他	S&P先進国REIT指数	250.53	▲0.12%	▲2.91%	12.59%
	S&P香港REIT指数	209.57	▲3.46%	▲10.55%	<b>▲</b> 4.37%
	S&PシンガポールREIT指数	275.15	▲2.89%	▲6.26%	5.12%
	ブルームバーグ商品指数	96.95	0.29%	<b>▲</b> 1.35%	<b>▲</b> 5.10%
	NY金先物	2,038.70	▲0.73%	0.28%	3.50%
	アレリアンMLPインデックス	1,958.80	▲0.35%	3.02%	7.87%

		先週末	変化率		
		2/9	1週間	1カ月	3カ月
	米ドル	149.29	0.61%	3.33%	<b>▲</b> 1.36%
	ユーロ	161.00	0.58%	1.94%	▲0.28%
	英ポンド	188.54	0.59%	2.67%	1.91%
٠.	豪ドル	97.39	0.79%	0.80%	1.07%
為替	カナダ・ドル	110.91	0.64%	2.79%	1.19%
首レ	ノルウェー・クローネ	14.15	1.08%	1.50%	4.82%
ĺ	ブラジル・レアル	30.14	0.91%	2.26%	▲1.74%
۲	香港ドル	19.09	0.61%	3.26%	▲1.52%
$\widehat{\Box}$	シンガポール・ドル	110.90	0.36%	2.17%	▲0.30%
対円	中国·人民元	20.74	0.61%	2.87%	▲0.03%
	インド・ルピー	1.80	0.40%	3.46%	▲0.84%
	インドネシア・ルピア	0.95	0.77%	2.57%	▲1.23%
	トルコ・リラ	4.86	▲0.10%	0.79%	▲8.41%
	南アフリカ・ランド	7.85	▲0.02%	1.53%	▲3.22%
	メキシコ・ペソ	8.74	0.97%	2.60%	2.86%

- ※先週末休場の市場は直近値
- ※国債の騰落率は利回りの変化幅
- ※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
- ※東証REIT指数は配当なし
- ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
- ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
- ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
- ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
- ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

# ■主要経済指標

### <国内>

家計調査(12月)	実質消費支出は前年同月比▲2.5%。通年月平均は前年比▲2.6%。
毎月勤労統計調査(12月)	実質賃金は前年同月比▲1.9%。減少幅は縮小。通年は前年比▲2.5%。2年連続の減少。
東京都心オフィス空室率(1月)	前月比▲0.2%の5.83%。2021年4月以来の低水準。大型成約があった。
景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断指数は前月比▲1.6ポイントの50.2。物価高や震災の影響。

### <米国>

ISM (米供給管理協会) 非製造業景況指数 (1月)	前月比+2.9ポイントの53.4。市場予想を上回る。新規受注や雇用が堅調。
貿易収支(12月)	赤字は前月比+0.5%の622億ドル。通年では前年比▲18.7%。14年ぶりの大幅縮小。

### <中国>

- 13	消費者物価指数(1月)	前年同月比▲0.8%。下落幅は2009年9月以来の大きさ。コア指数は同+0.4%。	前年同月比▲0.8%。
------	-------------	---	-------------

コア指数:食品、エネルギーを除いた指数

# ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
2/13	企業物価指数(1月)
2/14	4-12月期決算発表(ソニーG)
2/15	実質GDP (国内総生産) 成長率 (10-12月期、1次速報値)

### 【海外】

日付	イベント
2/13	米消費者物価指数(1月)
2/14	英国消費者物価指数(1月)
2/15	米小売売上高(1月)
2/15	10-12月期決算発表(アプライド・マテリアルズ)
2/16	米生産者物価指数(1月)
2/16	米住宅着工件数(1月)
2/16	米消費者信頼感指数(2月、ミシガン大調べ)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、 証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは 保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。